

1. 福島原発の現況と関連事項

- 1) 国主導の「廃炉対策推進会議」の下部機構「汚染水対策会議」は、3回の審議で地下水流入抑制策として「陸側凍土壁建設」を結論とし、30日経産相が東電社長に対策実現を指示した。想定工期2年で4km深さ30mにわたり冷媒循環で凍土壁を築く。また海に繋がるトレンチ配管の高濃度汚染水2万トンも来年度中に移送することを指示した(5/31読売・他)。(所見：1ヶ月・3回の審議で「凍土壁」を選定したことは、FS検証付きとはいえ拙速ともいえ鹿島・提案に引きずられた感もある。)
- 2) 地下貯水槽からの汚染水漏洩問題は、全量(2.4万トン)を地上タンクに移送することになり、1,2号7,000トンが完了(5/8読売)、全量の移送完了は6月上旬の予定(5/9福島)。また、当初は2号貯水槽からの漏洩を120トンと発表したが、水位計の誤差で実際には300リットル程度と東電が修正発表した(5/17全紙)。
- 3) 地下水バイパスの設備は完成し3系統のラインの試運転と水質確認を完了した(5/11福島)。東電は地下水の海洋へのバイパス放流を地元漁協に説明し了解を求めたが、この場では「風評不安で不同意」となった(5/14全紙)。経産相は「国も説明を尽くす」と述べたが(5/15福島)、安全宣言などの具体的な行動は起こしていない。
- 4) 多核種除去装置(ALPS)の実プラント試験でCs134,Cs137,Sr90は検出値未満も、Co60,Lu106,An125,I129は微量検出された。性能向上を図るか稼動を優先するかが問題になった(5/19東京)。24日規制委は東電の運転計画を了承し、残る2系統を6月中旬、7月中旬に前倒し運転。トリチウムのほかヨウ素など4核種の除去性能が計画値より低い放射線物質の減容濃縮を優先した(5/25東京)。
- 5) 東電は1号機に掛けられていた放射性物質飛散防止カバーを撤去すると9日発表した。オペフロの瓦礫を撤去し、使用済み核燃料取出し設備を設置してから4年後に再びカバーする計画で、大気中放出放射性物質の増加は少ない(5/10朝日・他)。
- 6) 規制委は福島原発事故原因検討会の初会合を1日に開催し、1号機非常用復水器の地震損傷の有無、4号機水素爆発の原因解明を中心に今年中に調査結果をまとめ、来年IAEAが作成する総括報告に反映させる(5/2全紙)。

2. 環境汚染と住民被曝の状況と対応策

- 1) 国連・科学委員会が専門家85人で2年間かけてまとめた。集団線量日本:9.9万人・Sv、チェルノブイリ:296.7万人・Sv、総量でチェルノブイリの1/30の放出量。1歳児の被曝はmax82mSvで発癌リスク発生の100mSvを下回った(5/27-28全紙)。
- 2) 一方、国連・人権委員会の福島事故特別調査官は「避難基準には被曝線量1mSv/y未満を求める」ことを報告した。日本政府は「ICRP勧告に準拠」と反論したが「健康と経済を天秤にかけるべきでない」と指摘(5/26東京)。

- 3) 事故当時、政府は帰還目標として 5mSv/y の案も検討したが、避難者と賠償額の増加を勘案して 20mSv/y に設定した。根拠は ICRP が緊急時:20-100mSv/y,復旧期:1-20mSv/y,平常時:1mSv/y を被曝対策の目安としているため。除染目標:1mSv/y と帰還目標:20mSv/y との齟齬が住民と行政の溝になっている(5/25 毎日)。
- 4) 県民や作業者の被曝線量が、行政機関や企業が個別管理してデータ死蔵状態に。構内作業でも東電・請負業者で別々に管理し両者間の情報共有はない。作業者は 100mSv/5y が定められているが合算できず、取材に対し内閣府は「個人情報の問題

題

もあって」と釈明(5/31 東京)。(所見:被曝労働に対し、線量準拠危険手当は国が負担し、作業時間の被曝制約を業者に求め、年 240 日労働・年収 5 百万円程度の補償体系を作らなければ半世紀続く廃炉作業に作業員は集まらなくなるのでは。)

3. 除染・減容・貯蔵の技術と作業

- 1) 環境省が 2 日「除染ガイドライン」改訂を公表、2011 年 11 月策定以来初の改訂。除染について対象技術の幅を広げ、排水の回収や機器の洗浄など除染工事で問題になった事項を追加した。森林除染の拡大については継続検討としている(5/3 福島)。
- 2) 環境省は 17 日、大熊町「ふれあいパークおおくま」で中間貯蔵施設のボーリング調査を開始した。全 9 ヶ所候補地で初めて。30 人の報道陣に公開。「標準貫入試験」1m 毎に杭打ち力を測定。現場線量 10 μ Sv/h。20 ヶ所調査予定(5/18 読売、朝日)。また、楢葉町には「中間貯蔵計画書」を提出した(5/15 福島)。
- 3) 環境省は指定廃棄物最終処分場の選定について 21 日に有識者会議を都内で開催した。関東 5 県に各 1 ヶ所、自然条件以外に農業や集落への影響も評価して選定する(5/22 東京)。栃木県首長会合では「福島県での処分」を求める声もあり紛糾(5/28 毎日)。
- 4) 環境省が福島県鮫川村に建設中の 8 千 Bq/kg 超の廃棄物焼却実験施設の工事再開を決定した。処理能力 199kg/h(200kg/h 以下でアセス不要)で周辺了解を得ずに着工したもの。環境省は「20 ヶ月の実証試験で処分ではない」としている(5/22 東京)。

4. 自治体の動き

- 1) 双葉町の区域再編は 28 日と政府・災害対策本部が発表した。解除準備区域は沿岸北部・人口 250 人、6270 人(96%)は帰還困難。解除見込みも事故から 6 年後の方針。
ii 市町村中 10 番目、残るは川俣町(5/8 全紙)。
- 2) 浪江町は紛争解決センター(ADR)に町民・約 1 万人(町民の約半分)の慰謝料を代理申し立てした。自力交渉の余力ない全国に避難する町民に代わり。現行賠償金 10 万円/月(自動車事故の基準額:12.6 万円/月より低い)を 35 万円に増額要求(5/26 東京)。
- 3) 避難者 2.4 万人を受入れるいわき市では、避難者の被害者意識と公共施設・サービスの無料享受などに市民もあり不満が高まっている。昨 8 月の意見交換会は苦情実態報告も含んで非公開に。避難町村の「仮の町」は地元には寝耳に水(5/24,30 毎日)。

5. 政府と政治的な動き

- 1) 自民党の参院選公約「J-ファイル」が明らかになり、規制委の安全判断を得て「国の責任で再稼動」を表明した(5/12 読売)。衆院選では「3年以内に判断」としたが首相方針でより明確な姿勢を打ち出した(5/11 毎日)。
 - 2) 安部首相は原発トップセールスに注力。3日にトルコ首相と会談して原子力協定に署名。MHI企業連合が原発4基受注へ。UAEでも協力協定署名(5/3 読売、東京)。29日には日印首脳会談で原子力協定早期妥結で合意。核拡散防止条約(NPT)未参加の印との協定に問題も、20年までに原発20基建設の予定(5/30 全紙)。
 - 3) 経産省の有識者会議「放射性廃棄物小委員会」が28日3.5年ぶりに再開した。高レベル放射性廃棄物処分を検討する処分場選定の方法見直しが中心で、処分方法の検討までは考えず。学術会議提案の「暫定地上保管」は棚上げか(5/29 東京)。
6. 東電と事業者の動き
- 1) 東電の今期決算は6852億赤字(計画3735億赤字)となった(5/1 全紙)。2300-3300億収益減少の原因となった刈羽再稼動は7月に申請方針も、「福島検証・総括」を問う地元の理解に障壁がある(5/19 読売)。
 - 2) 日本原子力研究開発機構(JAEA)を巡る問題
 - (1)高速増殖炉「もんじゅ」は原子炉等規正法に基づき使用停止を命じられた。事業費1兆円を超える課題も殆ど稼動実績はなく、2010年以降未点検部品9847個、
「クラス1」機器55個。規制委は安全管理体制に重大な問題ありと判断(5/16 全紙)。責任を取って鈴木理事長が辞任した(5/18 全紙)。
 - (2)東海村「J-PARC」加速器で放射能漏洩事故、被爆者は35人(0.6-1.7mSv)に。原因は電磁石の故障で高電圧化した陽子を照射したため。事故後フィルターなしのファンで換気し実験を継続したことで被害が拡大した(5/25-30 全紙)。規制委は国際的事故評価尺度(INES)「レベル1」と暫定評価した(5/28 読売、東京)。
 - 3) 現政権の原発再稼動促進姿勢を受けて、北海道：泊1-3、関電：高浜3、4、四電：伊方3、九電：仙台、2が規制委に再稼動申請を予定。全て福島(BWR)と異なる(PWR)でフィルター付設置が猶予されているため(5/30 朝日)。
7. 原子力規制委の動き
- 1) 敦賀原発に活断層の判定を規制委専門家チームが評価報告書にまとめ、2号機に廃炉の可能性。報告書は「耐震設計上考慮すべき活断層」とし、原電追加調査を「根拠薄い」と退け(5/16 全紙)。原電は規制委の判定を受け入れず運転再開を目指して抗戦の方針(5/16 読売)。
 - 2) 大飯原発について、規制委は新規制基準との適否を審議、「電源喪失対策不足」を指摘。関電側は予備電源やポンプで対応計画(5/3 全紙)。更に竜巻対応について規制委想定92m/secに対し関電想定69m/secは不十分としている(5/31 東京)。
8. 任意団体その他の動き

- 1) 経産省前の「脱原発テント」の撤去を巡る訴訟で東京地裁で審理を開始した。テント設置から1年8ヶ月。民主主義の権利か不法占拠かを巡っての争い(5/24朝日、東京)。
- 2) 東京新聞が原発再稼動と輸出について5/18,19にアンケートを実施、有効回答1022(71%)。再稼動：賛成37.2,反対54.3。輸出：賛成41.0,反対46.2(5/20東京)。

9. 国際的な動き

1) 独の脱原発に関する報道

- (1)脱原発宣言から2年、2022年までに全廃を目指し、17基中8基(最も古いもので1975年稼動開始)が稼動停止。2011年原発エネ比率18%(5/14毎日,5/27東京)。
 - (2)独の廃炉ビジネス取材。旧東独グライフスバルト原発(44万kw×5基) 加圧水型ソ連製73年建設開始。90年廃炉決定。14年終了予定、廃炉費用：5基に5400億円。廃材180万トン中60万トンが放射能汚染。中レベル廃棄物：コンテナ保管、10 μ Sv/hなど線量表示、高レベル廃棄物：巨大鋼製容器、50 μ Sv/h、約5千体。最終処分場はゴアレーベンが白紙に戻り未定(5/20-22東京)。
 - (3)福島事故以前に製作された独の原発解体記録映画「Under Control」のザッテル監督が来日しインタビューに応え「廃棄物問題、廃炉の困難さを訴えたかった。独には福島のように40年稼動した原発はなく、映像で見る福島は60年代のもので驚いた。安全に厳しい視線が必要」と語った(5/12東京)。
- 2) 韓国原子力安全委が原発6基の安全装置性能試験結果偽造を発表。稼働中2基を29日に停止。韓国原発23基中10基が稼働停止に(5/29毎日、東京)。

以上